

対象年度	令和 3年度	総合計画実施計画策定及び行政評価シート
------	--------	----------------------------

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業					予算事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
予 算 科 目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分
			03	03	01	1102	経常経費
							根拠法令
							介護保険法

総合計画体系	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)	事業の区分	主要事業
	1-4ゆとりをもって暮らせる高齢者福祉の充実(高齢者福祉)		重点事業
	②地域包括ケアシステムの構築	担当課係等	長寿福祉課
1地域包括ケア体制の推進	地域包括支援センター		

事業期間	継続 (平成19年度～令和 4年度)
------	--------------------

【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】	【事業開始のきっかけや他市の状況など】
地域包括ケアシステム構築のため重要な役割を果たす介護支援専門員に対し、直接的な支援をするとともに、環境面を整備するなどの間接的な支援を行なうことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができる。	地域包括支援センターの必須事業として位置づけられている。

【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】	【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】
介護支援専門員に対し日常的な個別指導・相談を行う。また、自立支援のケアマネジメント力向上に向け、介護支援専門員を対象にしたケアマネ学習会、研修会を開催する。さらに、介護支援専門員が地域におけるさまざまな社会資源を活用できるよう地域の連携・協力体制を整備する。	地域の介護支援専門員を支援することで、地域の高齢者の生活を支援する。
	【事業をとりまく環境の変化】 急速な高齢化、家族関係の変化等により、多様な生活問題を抱えている高齢者等が増加している。介護保険の要である介護支援専門員に求められるスキルも年々、高度化、多様化している状況にある。地域包括ケア推進のためには、介護支援専門員の業務が重要であるため、地域の介護支援専門員への支援を強化する必要がある。 令和3年度より地域包括支援センターの委託に伴い、本事業を委託する。

【令和3年度 事業内容】	【令和4年度 事業内容】	【令和5年度 事業内容】
①介護支援専門員からの個別相談 ②ケアマネ学習会の開催 ③主任介護支援専門員連絡会開催 ④研修会の開催 →令和3年度より外部委託	①介護支援専門員からの個別相談 ②ケアマネ学習会の開催 ③主任介護支援専門員連絡会開催 ④研修会の開催 →令和3年度より外部委託	①介護支援専門員からの個別相談 ②ケアマネ学習会の開催 ③主任介護支援専門員連絡会開催 ④研修会の開催 →令和3年度より外部委託

■事業費

		R01年度	R02年度			
財源内訳	国庫支出金	4	77			
	県支出金	2	38			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	4	86			
歳入計(千円)		10	201			
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)			
	07 報償費	0	50			
	08 旅費	0	5			
	10 需用費	6	19			
	13 使用料及び賃借料	0	22			
	18 負担金補助及び交付金	4	105			
歳出計(千円)(A)		10	201			
伸び率(%)			1,910.00			

備考	総合計画61ページ 予算書282ページ
----	---------------------

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	介護支援専門員からの相談件数	件	目標	350.00	380.00	380.00
	日常的に介護支援専門員からケアプラン作成や困難事例についての相談を受ける。		実績	377.00	0.00	0.00
	ケアマネ学習会開催数	回	目標	12.00	12.00	12.00
	介護支援専門員に対し、資質向上を目的に、個別事例検討会や研修会を開催する。		実績	10.00	0.00	0.00
成果 指標	ケアマネ学習会延べ参加者数		目標	150.00	180.00	180.00
	ケアマネ学習会の参加する者を増やす		実績	178.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	地域包括支援センターの必須事業である。地域包括ケア推進の要である、介護支援専門員への支援は必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	B どちらとも言えない	実施主体は市町村であるが、委託することは可能である。
	手段の妥当性	A 妥当である	手段は妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	主任介護支援専門員と連携しつつ、実施している。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市内の介護支援専門員に対し、周知等実施している。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	有効性を示す評価指標について、検討が必要である。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	定例的な取組となっている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
市内の主任介護支援専門員と連携し、介護支援専門員を支援する体制は構築できつつある。今後、その評価指標について検討が必要である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
介護支援専門員の抱えるニーズを把握しながら、事業展開していく。より専門性を高めるために、外部への委託を実施する。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>方向性の具体的内容</p> <p>地域包括ケアシステム構築のための要である介護支援専門員の資質の向上は重要であるため、地域の主任介護支援専門員と協働し、研修会の開催や関係機関とのネットワーク構築を進める。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）</p> <p>上記評価のとおり。</p>